

福島市長

木幡 浩 様

福島市議会政策提言書

『生成A I が与える行政運営への影響に関する提言』

令和7年3月26日

福島市議会議長 萩原 太郎

生成A I が与える行政運営への影響に関する提言 (総務常任委員会)

調査の目的

総務常任委員会では、生産年齢人口の減少による労働力不足、社会構造が多様化・専門化する中、行政の細やかな企画立案やより高度な市民サービスの提供などが求められており、こうした課題に生成A I を有効に利活用することで、業務の効率化や企画力・対応力の向上、ひいては市民サービスの向上に寄与することが期待されることから、将来を見据えた効率的かつ効果的な行政運営に資するため、「生成A I が与える行政運営への影響」に関する調査を行った。

市に対する提言

1 生成A I の利活用の拡充について

- (1) 生成A I の職員利活用の底上げを図るため、継続的な普及啓発を図ることはもとより、市民団体まで対象を広げた施策展開により、さらなる利活用の拡充を図るとともに、専門的知見を有する外部アドバイザーの配置により、利用者のスキルアップを図るべきである。

2 生成A I の効果検証について

- (1) 生成A I の利活用にあたっては、各自治体の業務に見合った実効性のある利活用モデルの確立が重要であることから、生成A I が効果を発揮する利活用モデルを1つずつ明らかにし、そのための部局横断的な調査研究チームを設置のうえ、効果を検証すべきである。
- (2) 業務効率化の手段である生成A I の具体的な効果の見える化として、業務時間や経費の削減効果を検証すべきである。

3 生成A I の利活用の柔軟化について

- (1) 費用面の課題はあるものの、使用上限を超えそうになった場合には、適宜プランを変更して対応するなど、利活用の柔軟化を図るべきである。

4 独自A I 機能の導入の検討について

- (1) 独自A I 機能を導入することにより、業務に精通した職員の知見を共有することで、高いレベルでの行政サービスを維持することが可能となるなど、今後の行政運営に大いに寄与することが期待されることから、引き続き今後の動向を注視し、その導入を検討すべきである。

5 行政課題解決に向けた利活用の推進について

- (1) 在留外国人や認知症患者、さらには一人暮らし高齢者の増加など、様々な行政課題の解決に向け、課題に応じた生成A I の利活用を推進すべきである。
その際には、専門的ノウハウを持つ民間事業者等と連携して開発を行うことなども考慮すべきである。

6 ふくしま田園中枢都市圏や周辺自治体との広域連携について

- (1) 自治体D Xに積極的に取り組み、県内でいち早く生成A I の利活用に取り組んできた本市として、地域全体での底上げのため、ふくしま田園中枢都市圏や周辺自治体との生成A I 利活用の広域連携を図るべきである。

7 生成A I に係る条例制定の検討について

- (1) 市民の権利利益に影響を及ぼすこともある生成A I の利活用上の禁止事項などを条例で定めることにより、市と市民とが一体となった効果的な施策展開が期待されることから、先進事例を参考に、今後本市でも、条例の制定について、前向きに検討すべきである。